

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20815

研究課題名（和文）大学の事務組織の業務改革に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on the operational reform of university administrative organizations

研究代表者

両角 亜希子（MOROZUMI, AKIKO）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：50376589

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、大学の事務組織やそこでの業務がどのように改革され、効果を上げているのか、上げていないのであれば、何がボトルネックになっているのかを明らかにすることを目的に実施した。従来の研究では、スタッフディベロップメント（SD）という言葉に象徴的に表れているように、職員個人の能力開発、成長に関心が向きがちで、それにより事務業務がどのように向上・効率化しているのかといった組織的視点に欠く傾向があった。本研究では職員等に対するアンケート、インタビュー調査からこの点についての解明を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学の事務業務は、学術的な研究対象とみなされてこなかったため、研究蓄積がほとんどない。教育研究活動を支える事務組織やその業務を誰がどのように担っていくかは大学の活動の根幹を支えており、それを明らかにすることは大きな意義がある。実際に大学現場でも大学組織の特徴をふまえた効果的な業務改革への関心が高まっており、本研究はこうした実践的な関心にも応えるものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to determine how the university's administrative organization and its operations are being reformed and whether they are effective, if not, what are the bottlenecks? As symbolized by the term "staff development (SD)," conventional research tended to focus on the development and growth of individual staff members, and lacked an organizational perspective on how administrative operations are being improved and made more efficient. In this study, this point was elucidated through questionnaires and interviews with staff members.

研究分野：高等教育

キーワード：業務改革 大学組織 職員 DX 人材育成 国際部門 アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

大学の経営環境が厳しさを増す中で、1990年代頃から大学経営人材としての大学職員の役割に期待が高まってきた。教員の教育研究活動時間の確保のためにも、事務組織の業務能力の改善や大学経営の専門家としての職員の経営参画は必須の課題であるが、職員数が増やせない状況の中で期待される変化が十分に起きているとは言い難い状況にある。

そうした中で、大学職員の専門性とは何か、どのような能力が不足しており、どのように能力向上はできるのか、あるいは職員はどのように成長しているのか、といった様々な観点からの研究が、研究者だけでなく職員自身によっても多く行われていた。研究のみならず、大学現場においても、2017年の大学設置基準の改正では、大学運営における教員・職員の役割分担と協力関係の確保、教職員へのSD(スタッフ・ディベロップメント)の義務化もなされた。各大学において人事制度・人事評価の改革も行われているし、大学職員を対象とした学内外の研修機会も格段に増えて、充実してきた。しかしながら、SDというキーワードに象徴的に表れているように、職員個人の能力開発、成長に関心が向きがちで、それにより事務業務がどのように向上・効率化しているのかといった視点に欠く傾向があり、そこに大きな研究上の盲点と課題があると考えられていた。

職員の意識改革は重要であるが、個人の意識のみならず、業務のやり方や組織のあり方も含めた改革が必要なのではないか。多くの大学で従来の専任職員の仕事の分掌は大きく変わっており、新たな難しい業務は、外部資金で雇用する短期人材の活用や教員の事務負担の増加で対応している。職員が短いサイクルで人事異動することで個人の成長という観点だけでなく、組織としてのノウハウの蓄積や効率化も進んでいないのではないかという問題意識をいただいていた。

2. 研究の目的

以上の問題関心から、本研究では、大学の事務組織やそこでの業務がどのように改革され、効果を上げているのか、上げていないのであれば、何がボトルネックになっているのかを明らかにし、大学経営の高度化に寄与する知見を導出することを目的とした。

3. 研究の方法

具体的には以下の3つの方法・観点から研究を行った。

第一は、大学職員に対する全国調査(質問紙調査)からの検討である(研究1)。東京大学大学経営・政策研究センターでは2010年2月に「全国大学職員調査」を実施していた。この調査と比較可能な方法・調査票を用いて、2021年2月に「第2回全国大学職員調査」を実施した。1544大学の本部・学部の4632名を対象として、全大学の本部に3票、学部事務室には大学の学部数別に応じて調査票を送付し、1983名から回答を得た(回収率42.8%)。この質問紙調査の結果を用いて様々な分析を実施した。

第二は、事務局長に対する調査の実施である(研究2)。事務職員を束ねる事務局長は重要な役職であるが、先行研究では必ずしも十分に焦点をあてられてこなかった。そこで、事務局長に対するインタビュー調査をまず実施し、事務組織や業務に対する意識や改革についての把握を試みた。そのうえで仮説を生成し、2023年2月に「全国大学事務局長調査」を実施した。全大学に一部ずつの調査票を送付し(766票)、369名の事務局長から回答を得た(回収率48.2%)。こうした諸データを材料として検討を行った。

第三は、事例調査である(研究3)。特定の事務部門・領域を取り上げ、仕事の内容やその割り振り、組織編制がどのように変わってきたのかを具体事例について、インタビュー調査をもとに検討する方法であり、具体的には国際部門を取り上げた。国際部門で勤務経験のある職員を中心とした研究チームを作成し、議論を重ねたうえで、国立1校、私立1校の事例を取り上げ、詳細な検討を行った。

4. 研究成果

本研究の成果について、上記の研究1, 2, 3にわけてまとめる。業績については、以下では、論文を中心にまとめたが、関心の高いテーマであり、招待講演を含む多数の口頭発表を行った。本研究に関連する質問紙調査の概要については、下記の大学経営・政策研究センターのウェブサイトを参照のこと。

<https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat87/>

研究1：全国大学職員調査の実施

2021年2月に調査を実施後、同年4月にウェブサイトで単純集計結果を公表し、同年8月には個人属性・機関属性別の集計と解説をまとめた報告書をウェブサイトで公開した(業績1)。各自の研究関心に基づく研究成果は2022年8月に『大学論叢』という雑誌で発表した(業績2)。主な知見は以下のとおりである。

第一は、この10年間で大きな経営環境の変化や職員の活躍を後押しするような政策が実施さ

れてきたにもかかわらず、職員の意識面での変化を見ると、むしろ悪化していることである（業績3）。一例を示すと、職員の「自分の能力や適性が活かされている」「やりがいがある」「創意工夫が必要とされる」という意識は2010年の時点からあまり高い点に課題があったが、2021年の調査を見ると職階を問わず、それらの意識が低下している（表1）。また、職員のさらなる経営への参加、たとえば「発言機会の増加」「企画立案にかかわる職員の養成」については、それが十分な状況とは言い難いにもかかわらず、職階を問わず、職員自身が望まなくなっている（表2）。大学職員の役割や仕事は、あるべき論が先行しがちであったが、実態を客観的に見れば、職員の仕事については期待される方向での変化は起きていない。

その背景として人事評価制度をはじめとした複数の要因が考えられるが、本研究では大学の業務に着目して分析を行った。「業務が多すぎる」と回答した職員の割合は6割強に上り、とりわけ上位の役職者ほど負担感を大きく感じる事が分かった。そうした業務過剰感は、仕事を通じて大学の発展への貢献を実感することにはつながっているものの、大学職員を続けたい、現在勤務する大学で今後も働きたい、前例のない仕事でも積極的に提案するといったモチベーションに対しては負の影響があることも明らかになった（業績4）。また、業務増に対して、個人努力、あるいは「状況に合わせて業務分担を柔軟に変える」などチームの努力で対応しているものの、それでは業務の効率化には至っていない状況にあることも分かった（表3）。業務のビルドは必要に応じてなされていくものの、スクラップが行われていないために、事務組織の現場で負担感が増している。たとえば、「業務の見直し・スクラップが適宜実施されている」という設問に「そう思う」1.7%、「ある程度そう思う」26.0%、「あまりそう思わない」54.9%、「そう思わない」17.3%となっており、業務の見直しが進んでいない。業務量の規定要因から、教員・学生対応、組織内調整、創意工夫が業務を増やす一方で、個人が仕事の効率化に取り組むこと、業務分担の柔軟な変更が業務を減らす効果があることが分かったが、組織的な対応が不十分である課題が浮き彫りとなった（業績5）。また、業務の見直しのためには、個人の努力ではなく、組織としての取り組みや構成員の意見を汲み上げることによって実現可能性が高まることも明らかにした。

表1 職員の仕事に対する意識

	自分の能力や適性が活かされている		やりがいがある		創意工夫が必要とされる	
	2010	2021	2010	2021	2010	2021
役員・管理職	23%	18%	32%	21%	45%	27%
初級管理職	18%	13%	24%	20%	30%	17%
一般専任職員	20%	15%	30%	24%	28%	18%
嘱託、派遣、その他	19%	17%	30%	22%	24%	12%
全体	20%	15%	28%	22%	31%	19%

（注）「そう思う」「ある程度そう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法で尋ねた「そう思う」の割合。

表2 経営参加に対する職員の意識

	職員を学内委員会の正式委員にする等、発言機会を増やす		企画・立案にかかわる職員を、計画的に養成する	
	2010	2021	2010	2021
役員・管理職	54%	31%	57%	41%
初級管理職	38%	22%	45%	35%
一般専任職員	41%	20%	49%	36%
嘱託、派遣、その他	34%	17%	37%	23%
全体	42%	23%	48%	36%

（注）「とても望ましい」「望ましい」「あまり望ましくない」「望ましくない」の4件法で尋ねた「とても望ましい」の割合。

表3 業務の効率化、柔軟分担への評価（単位：％）

	あてはまる	ある程度あてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
（個人で）仕事の効率化に積極的に取り組む	38.3	53.7	7.3	0.6
（職場で）状況に合わせて業務分担を柔軟に変えている	13.2	47.3	30.6	8.6
コロナ禍を契機に（職場で）業務の効率化が進んだ	5.4	31.2	49.6	13.3

研究2：事務局長への調査

大学でどのような考え方で、どのような事務組織・業務改革が行われているのかという実態やそれに対する事務局長の考えを明らかにするために、まずはインタビュー調査を実施した。これ

らの結果の一部は、上述の業績の解釈を行う際に用いた。

2023年2月に実施した「全国大学事務局長調査」については、4月に単純集計結果を発表し、現在はその詳細分析を行っており、順次、成果を発表していく予定である。その一部として、事務組織・業務改革の実施率とその効果について示した（表4）。全体的な傾向として、多く取り組まれている方策とそうでない方策があること、効果を感じている取り組みほど実施率が高いことがわかる。

表4 事務組織・業務改革の実施率とその効果

	実施率	実施した場合の 「効果があった」の割合
組織改革		
フラット化	21%	33%
柔軟化	60%	61%
一元集中化	46%	45%
業務改革		
部署ごと所掌見直し	75%	52%
ICT化・DX	78%	63%
多様な人材が業務を担える工夫	56%	48%
業務の外部委託	61%	56%
他大学との共同事務処理	14%	30%
取り組み		
学内からの意見提案制度	60%	45%
学内プロジェクト設置	80%	69%
教職協働チーム設置	66%	58%
業務改革担当部署の設置	31%	47%
コンサルタントへの業務委託	32%	38%
業務改革の予算確保	50%	47%
新たなシステムの導入	63%	57%

なお、事務組織の改革の一事例として、国立大学の事務局長制・担当理事制に関して、インタビュー調査をもとに検討し、論文化を行った（業績6）。

研究3：国際部門の事例分析

国際部門を事例とした事務組織・業務改革について、2つの事例について検討し、それぞれ論文化を行った。大規模A私立大学を事例とした分析では、現時点における国際部と複数部局の関係に着目し、国立T大学を事例とした分析では、2000年代半ば以降の事務組織編制とその意味に着目をして、学内資料や学内の複数の関係者へのインタビュー調査等を通じて検討した（業績7、8）。その知見の一部を示すと以下のとおりである。

国際関係業務の範囲が広がり、かつては国際業務を本部で集中して担う出島方式が主流であったが、その方式からの脱却という変化がいずれの大学でも起きていた。教育研究活動は部局で行われており、そうした活動を切り離れたあり方の限界があるためである。また、国際業務にあたる人材について、諸外国をモデルとして、専門人材の必要性が謳われることが多いが、国際業務にあたる場合にも人事異動を通じて学内の幅広い業務を経験しておくことの必要性もまた共通に指摘された。

引用文献

【業績1】東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター2021『大学事務組織の現状と将来 第2回 全国大学事務職員調査 報告書』2021年8月

【業績2】両角亜希子・木村弘志（編）2022『大学論叢 創刊号 大学職員のキャリアと仕事 全国大学事務職員調査の分析から』東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース、2022年8月

【業績3】両角亜希子 2022「大学職員は変わったか 全国大学職員調査の2時点比較 - 」『大学職員論叢』10：47-58

【業績4】両角亜希子 2022「大学職員の採用・育成の課題」『IDE 現代の高等教育』64：9-14

【業績5】両角亜希子、王帥 2023「大学の事務業務とその効率化の規定要因」『大学論集』55：55-71

【業績6】両角亜希子、山田道夫、高木航平、平井陽子 2022「国立大学の事務局組織の統括方法とその変化」『大学論集』54：37-53

【業績7】高木航平、小椋裕子、加茂下祐子、張燕、水野雄介、森田尚子、両角亜希子 2023「大学の国際部門に関する事例研究：私立A大学における本部-部局の連携を題材として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』62：453-469

【業績8】衛絢子、柴田研三郎、塚田亜弥子、土居新治、平井陽子、両角亜希子 2023「大学の国際部門に関する事例研究：国立T大学における変遷と展開を題材として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』62：437-451

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 両角亜希子	4. 巻 10
2. 論文標題 大学職員は変わったか 全国大学職員調査の2時点比較 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学職員論叢	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 両角亜希子、山田道夫、高木航平、平井陽子	4. 巻 54
2. 論文標題 国立大学の事務局組織の統括方法とその変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 37-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 塩田 邦成	4. 巻 62
2. 論文標題 大学業務のマッピングと事務職員のコア・コンピテンシー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE：現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 18-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 両角亜希子	4. 巻 48-14
2. 論文標題 大学経営の今とこれから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想－コロナ時代の大学	6. 最初と最後の頁 46-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 両角亜希子	4. 巻 646
2. 論文標題 大学職員の採用・育成の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE : 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 両角亜希子、王帥	4. 巻 55
2. 論文標題 大学の事務業務とその効率化の規定要因	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 55-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 衛絢子, 柴田 研三郎, 塚田 亜弥子, 土居 新治, 平井 陽子, 両角 亜希子	4. 巻 62
2. 論文標題 大学の国際部門に関する事例研究 : 国立T大学における変遷と展開を題材として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 437 - 451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木 航平, 小椋 裕子, 加茂下 祐子, 張 燕, 水野 雄介, 森田 尚子, 両角 亜希子	4. 巻 62
2. 論文標題 大学の国際部門に関する事例研究 : 私立A大学における本部-部局の連携を題材として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 453 - 469
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/0002007407	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井芹俊太郎	4. 巻 646
2. 論文標題 大学職員のキャリア志向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE : 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 43 - 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/0002007408	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 13件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 ミドルマネジャーの役割・課題
3. 学会等名 芝浦工業大学教育イノベーション推進センターミドルマネジメントセミナー (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 大学改革と教職員の役割
3. 学会等名 愛知学院大学 SD研修会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 「全国大学職員調査」から見る私立大学職員の課題と今後
3. 学会等名 公益財団法人 日本高等教育評価機構 令和3年度 職員等勉強会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福田由紀子
2. 発表標題 「協働・連携」に関する事例発表
3. 学会等名 学校法人日本福祉大学 職員会議全体研修
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村 弘志
2. 発表標題 大学職員のジョブ・ローテーションの実態 - 全国大学事務職員調査(第1・2回)より
3. 学会等名 大学行政管理学会総会・研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村 弘志、井芹 俊太郎
2. 発表標題 人事異動のミスマッチは「悪」なのか? - 全国大学事務職員調査(第2回)より
3. 学会等名 大学行政管理学会総会・研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 塩田邦成
2. 発表標題 新しい時代の大学経営・運営における事務職員の在り方を考える：コア・コンピテンシーの再確認、それを担うための人材育成・活用・評価
3. 学会等名 株式会社エデュース学校経営改善オンラインセミナー2021（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 これからの大学経営と職員の役割
3. 学会等名 大学コンソーシアム京都 2020年度 第18回SDフォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 これからの大学経営とミドルマネジメント層の役割
3. 学会等名 日本能率協会第12回大学マネジメント改革総合大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 コロナ禍における私大経営
3. 学会等名 千葉県私立大学短期大学協会 研修会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 ポストコロナ時代における大学職員の人材育成
3. 学会等名 公立大学協会 令和2年度事務運営（人事）に関する協議会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 大学職員は変わったか 全国大学職員調査から
3. 学会等名 2021年度 IDE 高等教育研究フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 「全国大学職員調査」から見る私立大学職員の課題と今後
3. 学会等名 公益財団法人 日本高等教育評価機構 令和3年度 職員等勉強会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子・王帥
2. 発表標題 業務改革のボトルネックは何か - 全国大学職員調査から
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会 自由研究発表
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 経営人材としての大学職員の役割と意識改革 - 大学を強くするために
3. 学会等名 New Education Expo 2022 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 高等教育政策の動向とこれからの大学職員
3. 学会等名 学校法人十文字学園 SD研修 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 大学職員は変わったか - 職員調査の二時点比較から -
3. 学会等名 大学基準協会 第6回大学評価研究所「公開研究会」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 コロナ禍と大学職員 - 全国大学職員調査から -
3. 学会等名 IDE大学協会東海支部 令和4年度 IDE大学セミナー (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 大学職員の現状・課題・展望
3. 学会等名 大学コンソーシアム京都 第20回SDフォーラム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 両角亜希子
2. 発表標題 高等教育政策の動向とこれからの大学職員とは
3. 学会等名 2022年度 第12期「JMA大学SDフォーラム」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 王帥
2. 発表標題 大学の事務業務を考えるー全国大学職員調査から
3. 学会等名 2022年度IDE高等教育研究フォーラム(招待講演)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 両角亜希子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 424
3. 書名 日本の大学経営ー自律的・協働的改革をめざして	

1. 著者名 両角亜希子・木村弘志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース	5. 総ページ数 167
3. 書名 大学論叢 創刊号 大学職員のキャリアと仕事 全国大学事務職員調査の分析から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

全国大学職員調査

<https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat87/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	王 帥 (WANG SHUAI) (40743422)	東京大学	
研究協力者	木村 弘志 (KIMURA HIROSHI) (70896448)	東京大学	
研究協力者	井芹 俊太郎 (ISERI Shuntaro) (20909155)	神田外語大学	
研究協力者	高木 航平 (TAKAGI KOHEI)	東京大学大学院	
研究協力者	塩田 邦成 (SHIOTA KUNINARI)	大阪電気通信大学	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	衛 絢子 (EI AYAKO)	筑波大学	
研究協力者	土居 新治 (DOI SHINJI)	筑波大学	
研究協力者	小椋 裕子 (OGURA YUKO)	関西大学	
研究協力者	加茂下 祐子 (KAMOSHITA YUKO)		
研究協力者	張 燕 (Zhang yan) (50964699)	東京大学	
研究協力者	水野 雄介 (MIZUNO YUSUKE)	東京大学大学院	
研究協力者	森田 尚子 (MORITA NAOKO)	東京大学大学院	
研究協力者	柴田 研三郎 (SHIBATA KENZABURO)	東京都立大学法人	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	塚田 亜弥子 (TSUKADA AYAKO) (90907362)	東京大学	
研究協力者	平井 陽子 (HIRAI YOKO)	東京工業大学	
研究協力者	山田 道夫 (YAMADA MICHIO)	杉並学院高等学校	
研究協力者	小池 裕子 (KOIKE HIROKO)	開智国際大学	
研究協力者	鈴木 拓人 (SUZUKI TAKUTO)	東京大学大学院	
研究協力者	福田 由紀子 (FUKUTA YUKIKO)	東京大学大学院	
研究協力者	平本 早雪 (HIRAMOTO SAYUKI)	武蔵大学	
研究協力者	堀川 優弥 (HORIKAWA YUYA)	東京大学大学院	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	川崎 成一 (Kawasaki Shigekazu) (10898993)	東京大学	
研究協力者	田丸 敦之 (TAMARU ATSUSHI)	芝浦工業大学	
研究協力者	下間 康行 (SHIMOTSUMA YASUYUKI)	一橋大学	
研究協力者	荒井 泰之 (ARAI YASUNORI)	東京大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関